

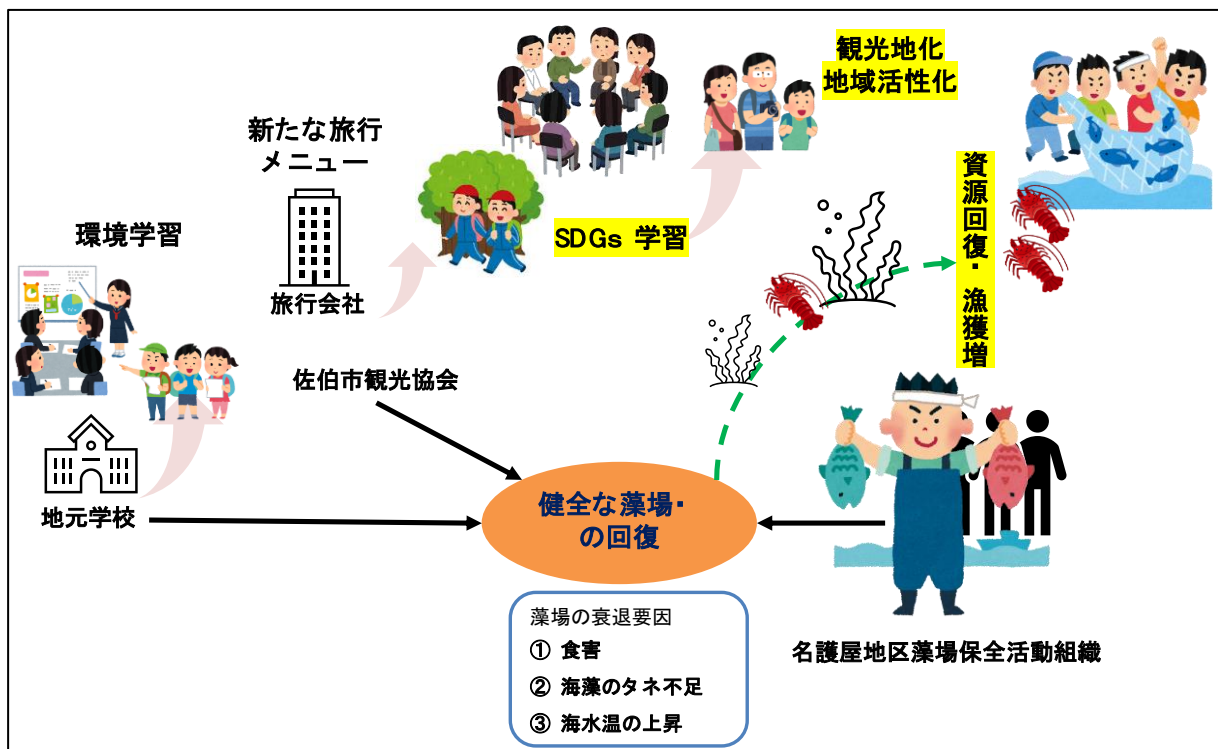


図 3-8-2 連携マップ（名護屋地区藻場保全活動組織の例）

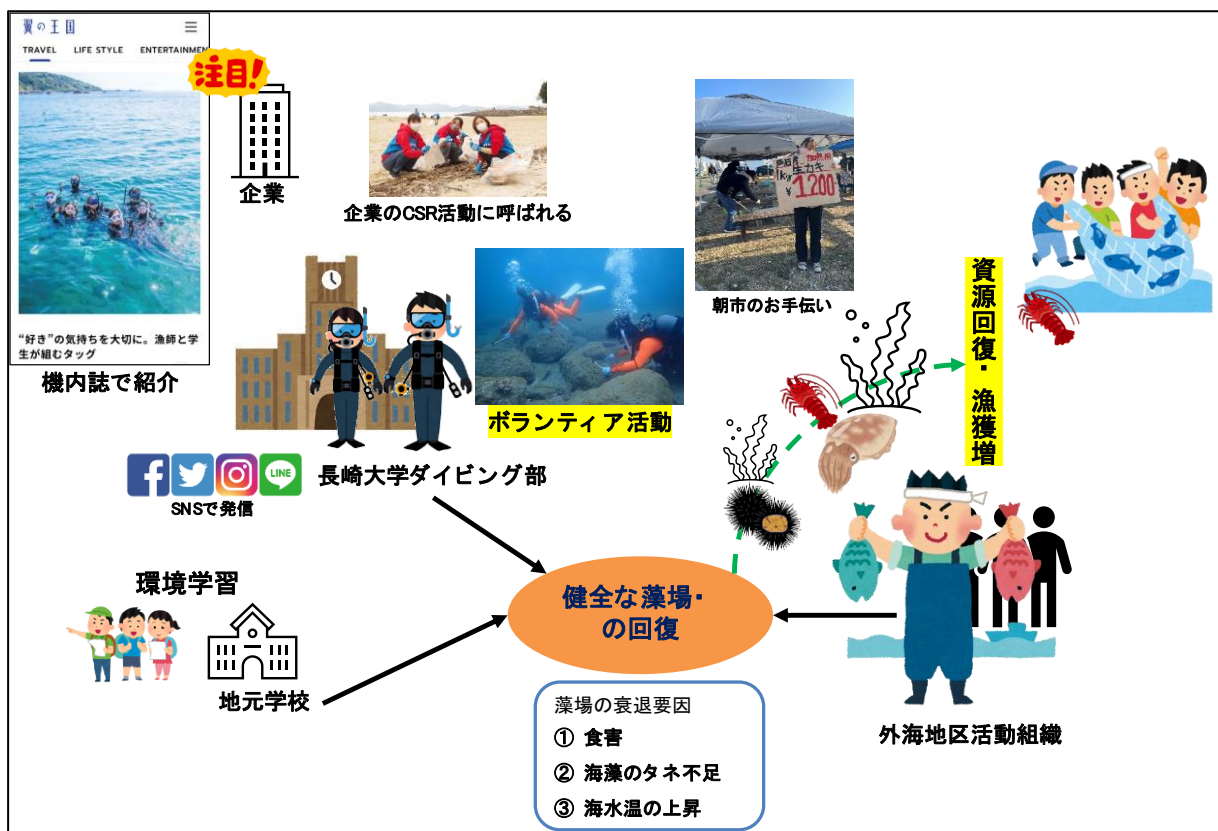


図 3-8-3 連携マップ（長崎大学と活動組織の例）

上記のヒアリングや実際の連携活動を通じて把握した、多様な連携における課題と問題点を以下に示す。

- 大企業はなかなか連携できていない
 - ・ 都市部の交通の便がよい活動組織には興味を示す。
 - ・ 企業の目的・ビジョンの上に、本事業が乗らないと連携が難しい
 - ・ 企業はトップダウンでないと連携が難しい（担当者はやりたくない）
- 河川（内水面）は建設会社の関与が多い。その理由は「公共工事における総合評価方式」の中で、ボランティア活動による地域貢献の実績が評価されるから。
漁港漁場整備事業の場合は・・・
 - ・ 施工能力評価型の工事のオプション項目
 - ・ 表彰状または感謝状のあるボランティア活動に限定
- もともと活動が小規模のため企業の係われる内容が少ない（海浜清掃くらい）
- 人数が増えると中心メンバーの負担が増える（日程調整、安全管理）
- 本体の活動ではなく事務処理の煩雑さで活動を休止する場合がある
- 活動の効果が見えない（いくら活動しても効果が発現しない）

これまでは、早期に人材不足を解決させるため、企業とのマッチング機会を増やすことを試みたが、思うようにマッチングしないことが分かった。

今後は手引きにならって、「連携のモデル地区」を作り、これにより手引きの検証とともに、成功事例として普及させていくことが必要と考えられる。

連携のモデルとしては、保全活動と企業理念が合致することが難しいため、学校の教育活動と組み合わせた方が連携しやすく、即戦力となる学生（大学生、高校生）の参加で人材不足の解消とともに、話題性あって新たな発展が期待できる。

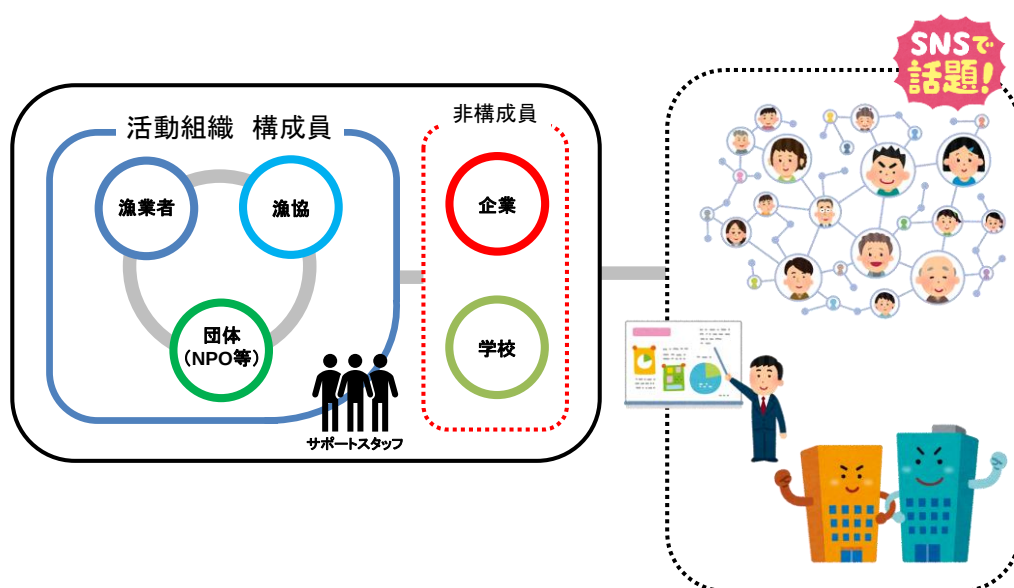


図 3-8-4 連携事例の構成（案）

今後の取り組みの方向性の案を以下に示す。

- ①企業側の求める環境保全活動の情報を収集し、興味のある企業を探索勧誘する。
 - ・「SDG s」や「ブルーカーボン」に積極的に取り組んでいる企業を探索。
 - ・企業（水土センターや水産工学会の賛助会員等、磯焼け会議や報告会の参加企業）
 - ・地元企業（建設会社（漁港建設協会の会員等））
- ②学校（大学・高校）の環境保全活動の情報を収集し、興味のある学校を勧誘する。
 - ・高校生環境甲子園、高校生ボランティアアワード、全国水産・海洋高等学校生徒研究発表大会
 - ・水産学部・環境保全系大学、大学のボランティアサークル、ダイビング部、釣り同好会等
- ③モデル地区となる活動組織の抽出
 - ・モデル地区の候補先は、水産多面的機能発揮対策の第2期（2016-2020）の報告会で発表された活動組織の状況を把握する。
 - ・抽出された活動組織の連携の必要性を評価する。
- ④ ①～③の結果を踏まえて、モデル地区と企業と学校のマッチングを勧め、連携事例をつくる。
- ⑤上記から、連携の手引きの内容を充実させる。

(2) 人材育成

人材育成のための講習を行った。参加者は、サポート専門家と、鹿児島県の関係者であり、「水産多面的機能発揮対策における多様な連携の手引き」（以下、手引きと言う）を用いて、説明を行った（表 3-8-4 参照）。鹿児島県については、10月4日の福岡で開催された講習会に参加した県の担当者が興味を示し、県の事業説明会で説明会を行った。

表 3-8-4 講習会の開催概要

日時	場所	出席者
令和4年10月3日（月） 13:00～15:00	A.R.K ビル会議室 C （福岡市博多区）	サポート専門家4名 （川畑、南里、益原、渡辺）
令和4年11月22日（火） 13:30～16:00	鹿児島県社会福祉センター 別館会議室（鹿児島市鴨池 新町）	活動組織事務局担当者、市町村 担当者、管轄する地域振興 局・水技センター職員：38 名
令和4年11月25日（金） 15:00～17:00	（一社）水産土木建設技術 センター会議室（東京都中 央区築地）	サポート専門家3名 （田中、中嶋、藤田）



図 3-8-4 講習の様子

参加者からは、多様な主体との連携の必要性に一定の理解をいただいた。また、次のような意見をいただいた。

- 活動より事務処理に人手不足を感じられる。
 - 事務のサポート体制を構築するとよい。
- 活動の低下は、環境生態系保全活動の意義に対する理解不足と感じている。
- マッチングなどのコーディネートをサポート専門家に委ねるならば経費負担をお願いしたい。
- 手引書ではなかなか広まりにくいので、モデル地区を作り事例を参考にして展開するのがよい。
 - 佐賀県唐津市の「玄界灘を美しくする会」は、地元ダイビングショップを通じて佐賀大学のダイビング部に参加する予定がある。また、新しく発足した広島県大崎上島町の「大崎上島地域の海辺を守る会」は多様な主体との連携で始まる。このような組織をモデル地区として進めていったらどうか。
 - 積極的な都道府県、または市町村に絞ってモデル地区を選定した方がよい。
 - 積極的な都道府県、または市町村はアンケート結果から抽出できないか。
- 海難訓練や河川清掃や海岸清掃は、地域の方々に参加させやすい取り組みである。
- 水族館のある地区は、活動に参画しやすいと思われる。

(3) 他分野における連携事例の収集と整理

本事業に最も類似する「多面的機能支払交付金制度」における令和2年～4年度の事例の情報を収集し、そのうち参考となる連携事例を6組織抽出し、整理した。

抽出した組織の連携においては、NPO法人や大学との連携も含まれるが、地域と密着した町内会や子ども会、婦人会、老人会などとの連携が主に進められていた。また、小規模組織における連携（広域合併）や元地域おこし協力隊員との連携で、事務負担を軽減し、効率的・効果的に活動を展開するなど、水産分野においてあまり取り組まれていない事例も見受けられた。

農村においても、水産分野と同様に、少子高齢化や過疎化、またそれによって集落機能が低下している町が多く認められる。こうした農村では、地域コミュニティの醸成による集落機能の回復や、大学生やNPOなどとの新たな交流による地域の活性化が重要と

なる。当事業においても、地域団体との連携や、地域おこし協力隊や外部団体との連携や交流について、漁村のタイプに応じて促進させていく必要がある。